

平成27年度 中島村財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.28	標準財政規模(百万円)	1,883
福島県	中島村	H28.1.1人口(人)	5,201	平成27年度職員数(人)	56
		面積(Km ²)	18.92	人口千人当たり職員数(人)	10.8

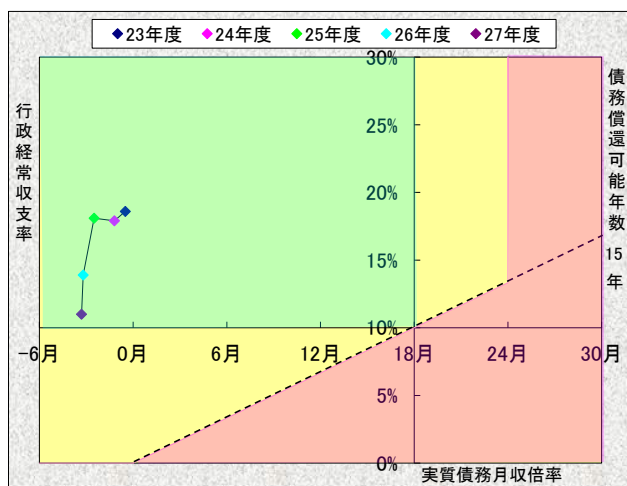
<人口構成の推移>

(単位:千人)

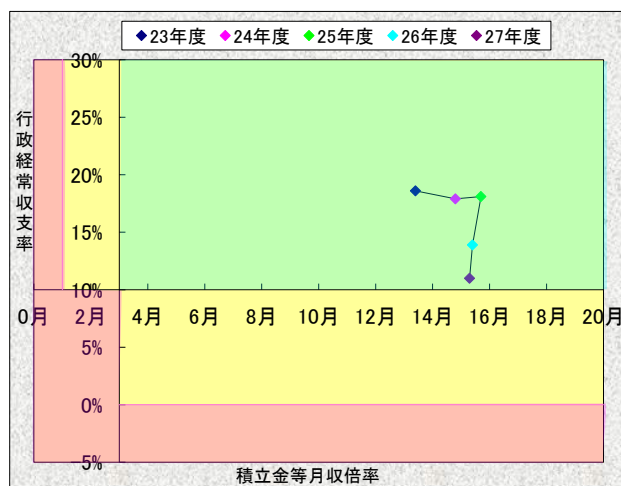
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	5.3	1.0	18.8%	3.3	62.0%	1.0	19.2%	0.5	19.9%	1.2	44.3%	1.0	35.8%
17年国調	5.2	0.9	17.1%	3.2	61.9%	1.1	21.0%	0.5	19.1%	1.1	40.4%	1.1	40.5%
22年国調	5.2	0.8	15.5%	3.2	62.7%	1.1	21.9%	0.5	18.6%	1.0	38.1%	1.1	43.3%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	福島県		13.7%		61.3%		25.0%		7.9%		30.1%		62.0%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】

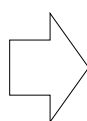


【資金繰り状況】



[財務上の問題]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



[要因分析]

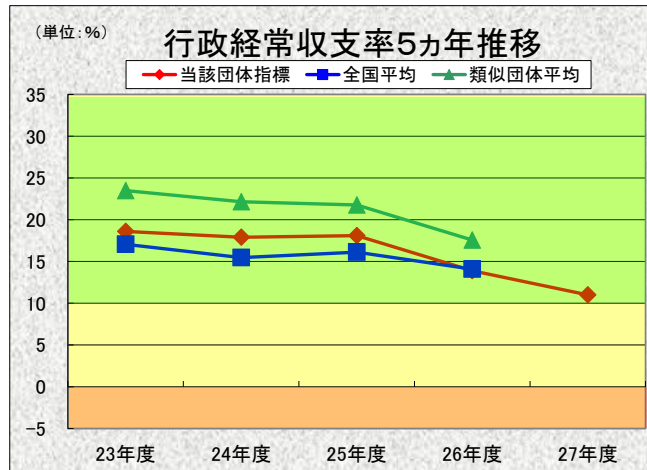
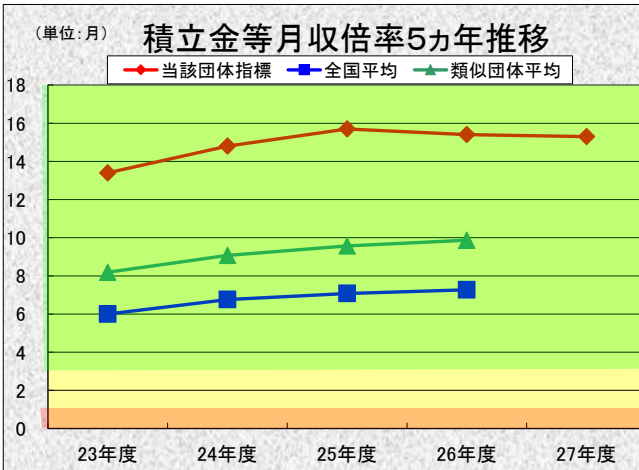
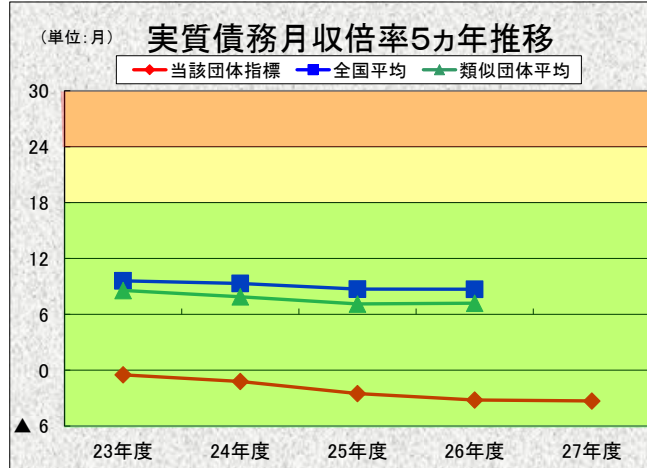
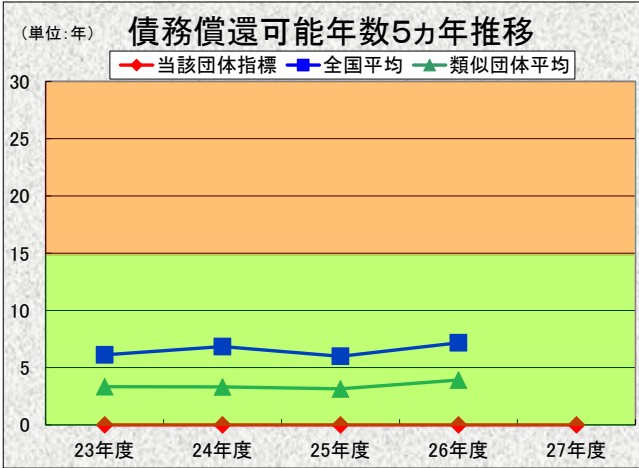
債務高水準		積立低水準		収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他		扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			その他	
その他					

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年
実質債務月収倍率	▲ 0.5月	▲ 1.2月	▲ 2.5月	▲ 3.2月	▲ 3.3月
積立金等月収倍率	13.4月	14.8月	15.7月	15.4月	15.3月
行政経常収支率	18.6%	17.9%	18.1%	13.9%	11.0%

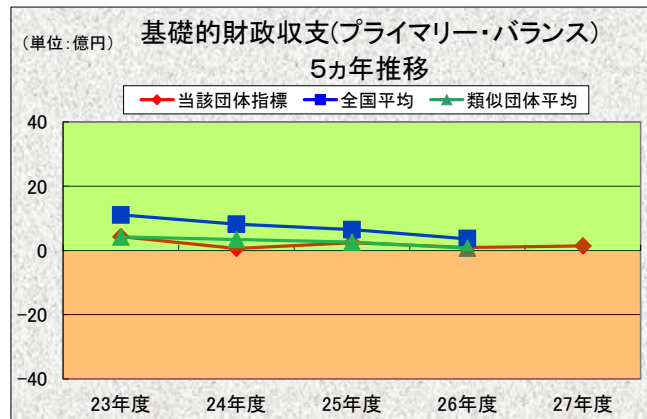
類似団体区分	
町村Ⅱ-0	
類似団体 平均値	全国 平均値
3.9年	7.2年
7.2月	8.7月
9.9月	7.3月
17.6%	14.1%



<参考指標>

(27年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	9.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



基礎的財政収支 = {歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)}
 - {歳出 - (公債費 + 基金積立(※))}

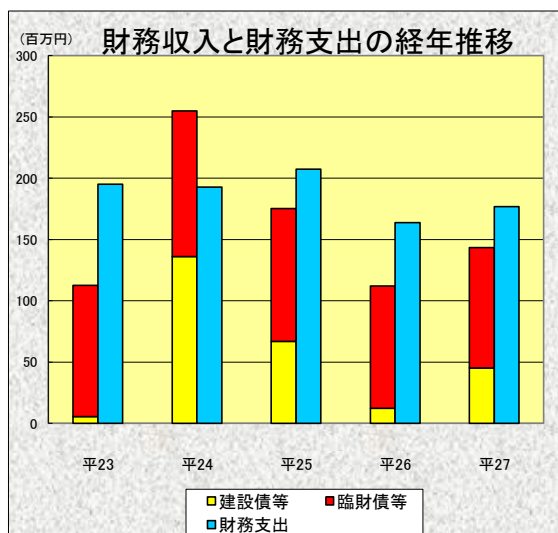
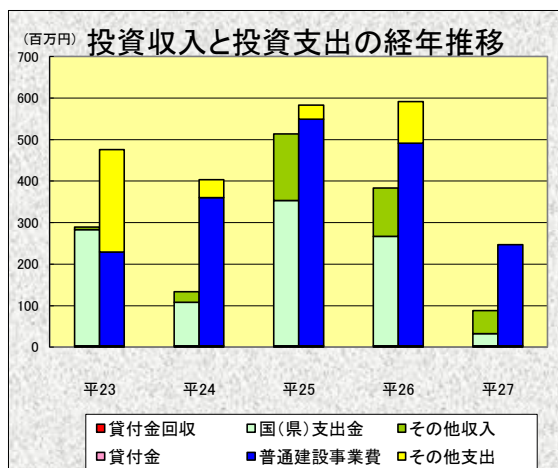
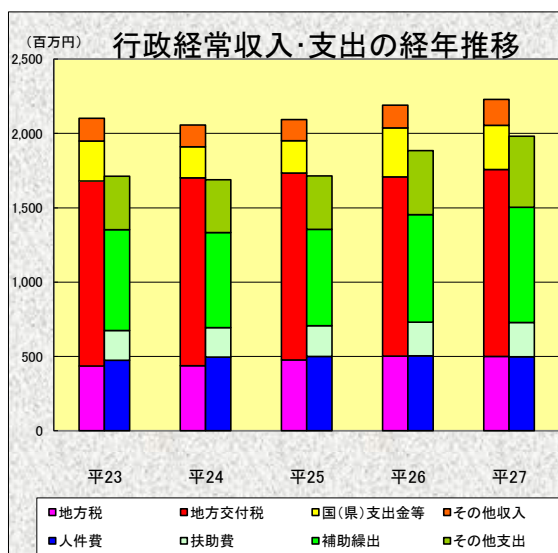
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平23	平24	平25	平26	平27
■行政活動の部■					
地方税	437	437	477	503	501
地方譲与税・交付金	84	80	80	86	123
地方交付税	1,243	1,264	1,257	1,204	1,257
国(県)支出金等	268	208	218	330	297
分担金及び負担金 ・寄附金	9	12	9	8	12
使用料・手数料	51	51	50	54	33
事業等収入	11	4	4	5	5
行政経常収入	2,103	2,056	2,094	2,190	2,229
人件費	474	495	501	505	499
物件費	314	299	308	367	416
維持補修費	5	18	17	33	35
扶助費	201	199	205	226	230
補助費等	251	264	256	311	354
繰出金(建設費以外)	426	375	392	411	420
支払利息 (うち一時借入金利息)	41 -	37 -	34 -	31 -	27 -
行政経常支出	1,712	1,688	1,714	1,885	1,981
行政経常収支	391	368	380	304	247
特別収入	471	649	512	427	582
特別支出	290	720	617	463	559
行政収支(A)	572	298	275	268	271
■投資活動の部■					
国(県)支出金	280	105	350	264	29
分担金及び負担金 ・寄附金	-	-	-	-	-
財産売却収入	1	7	6	6	6
貸付金回収	3	3	3	3	3
基金取崩	5	18	155	111	50
投資収入	289	134	514	384	88
普通建設事業費	225	356	546	487	244
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-
投資及び出資金	0	0	0	0	0
貸付金	4	4	3	4	3
基金積立	247	43	33	100	0
投資支出	476	403	583	591	247
投資収支	▲ 187	▲ 269	▲ 69	▲ 208	▲ 159
■財務活動の部■					
地方債 (うち臨財債等)	113 (107)	255 (119)	175 (108)	112 (100)	143 (98)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	113	255	175	112	143
元金償還額 (うち臨財債等)	195 (62)	193 (68)	207 (78)	164 (68)	177 (75)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	195	193	207	164	177
財務収支	▲ 83	62	▲ 32	▲ 52	▲ 34
収支合計	303	90	173	8	79
償還後行政収支(A-B)	377	105	67	104	94
■参考■					
実質債務 (うち地方債現在高)	▲ 81 (2,258)	▲ 210 (2,320)	▲ 445 (2,288)	▲ 584 (2,236)	▲ 625 (2,203)
積立金等残高	2,349	2,538	2,740	2,820	2,848



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1)フロー面(償還原資の水準)

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

[概況/平成23年度～平成27年度]

(行政経常収入の状況)

- ・ 地方税は、固定資産税の減少はあるものの、景気回復等による個人村民税の増加により64百万円増加した。
- ・ 国(県)支出金等は、大雪農業災害特別対策事業(平成26年度)、安心こども基金特別対策事業補助金(平成26年度)の増加などにより29百万円増加した。
- ・ 地方交付税は、普通交付税が横ばいで推移したものの、定住自立圏推進にかかる特別交付税の増加などにより14百万円増加した。

上記要因により、行政経常収入全体では126百万円の増加となっている。

(行政経常支出の状況)

- ・ 補助費等は、農業者向け経営体育成支援事業補助金(平成26年度)、プレミアム商品券発行事業(平成27年度)の増加等により103百万円増加した。
- ・ 物件費は、マイナンバー関係システム改修業務(平成27年度)、定住促進関係調査業務(平成27年度)の増加等により102百万円増加した。
- ・ 維持補修費は、道路補修、村営住宅修繕費の増加等により、30百万円増加した。
- ・ 扶助費は、介護給付費等の増加に伴う社会福祉費の増加等により、29百万円増加した。
- ・ 人件費は、新規採用者を抑制していたものの、定員適正化計画に伴う増加等により25百万円増加した。

上記要因等により、行政経常支出全体では270百万円増加となっている。

以上の結果、行政経常収支は144百万円減少したものの、償還原資の水準に問題はないと考えられる。

◎債務償還能力について

(2)ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、18月未満であり低いことから、問題のない水準であると考えられる。

【概況／平成23年度～平成27年度】

(地方債現在高の状況)

- ・ 地方債現在高は地方債の償還が進んだことから、55百万円減少した。
- ・ 有利子負債相当額は、農業経営基盤強化資金の利子補給事業により10百万円増加した。

(積立金等現在高の状況)

- ・ 積立金等現在高は、財政調整基金を積増ししたことなどから499百万円増加した。

以上の結果、実質債務は減少し、債務の水準に問題はないと考えられる。

【財務指標／平成27年度(補正後)】

- ・ 行政経常収支率：11.0%
- ・ 実質債務月収倍率：▲3.3月
- ・ 債務償還可能年数：0.0年

◎資金繰り状況について

1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

2. 理由

(1)フロー面(経常的な収支の余裕度の水準)

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況／平成23年度～平成27年度〕

(行政経常収入及び支出の状況)

上記(◎債務償還能力2.(1))のとおりである。

行政経常収支は減少したものの、経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

(2)ストック面(資金繰り余力の水準※)

積立金等月収倍率は、3月以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

〔概況／平成23年度～平成27年度〕

(積立金等現在高の状況)

上記(◎債務償還能力2.(2))のとおりである。

積立金等現在高は、増加しており、資金繰り余力の水準に問題はないと考えられる。

※ 資金繰り余力とは、将来的なリスクイベント（地方税や地方交付税の急減など）が発生した時の資金繰りの耐久余力、備えの厚みを指す。

【財務指標／平成27年度(補正後)】

- ・ 行政経常収支率：11.0%
- ・ 積立金等月収倍率：15.3月

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

1. 補正科目

○復旧・復興事業経費等

(単位:千円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
地方交付税	▲ 349,196	▲ 4,407	▲ 14,488	▲ 29,358	▲ 46,922
国(県)支出金等	▲ 11,856	▲ 380,224	▲ 385,478	▲ 384,841	▲ 508,141
分担金及び負担金・寄附金	—	▲ 157	—	—	—
行政特別収入	361,052	384,788	399,966	414,199	555,063
人件費	—	▲ 125	—	—	—
物件費	▲ 5,059	▲ 45,648	▲ 451,025	▲ 394,930	▲ 503,370
維持補修費	▲ 725	—	▲ 420	—	—
扶助費	▲ 3,744	▲ 279,960	—	—	—
補助費等	▲ 79,318	▲ 72,218	▲ 37,110	▲ 24,675	▲ 6,925
行政特別支出	88,846	397,951	488,555	419,605	510,295
歳計現金	▲ 104,009	—	—	—	▲ 44,104
その他特定目的基金	▲ 246,843	▲ 276,331	▲ 125,993	▲ 43,250	▲ 762

(補正理由)

東日本大震災に伴う復旧・復興事業経費等及び基金が計上されているため。

2. 財務指標(補正前 → 補正後)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
債務償還可能年数(年)	0.0→0.0	0.0→0.0	0.0→0.0	0.0→0.0	0.0→0.0
実質債務月収倍率(月)	▲2.1→▲0.5	▲2.4→▲1.2	▲2.7→▲2.5	▲2.8→▲3.2	▲2.8→▲3.3
積立金等月収倍率(月)	13.1→13.4	13.8→14.8	13.7→15.7	13.1→15.4	12.4→15.3
行政経常収支率(%)	26.9→18.6	14.6→17.9	11.6→18.1	11.4→13.9	10.4→11.0

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

■収支計画の策定の有無及び計画名

中長期的な財政状況を判断できる収支計画を策定していないことから、今後の財務4指標（債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率）の推移を判断することができない。以下に記載する内容は、ヒアリングを踏まえた平成32年度の見通しである。

○収支の状況

収入面について、人口減少により地方税や地方交付税が減少することから、行政経常収入は減少する見通しである。

支出面について、高齢化に伴う介護給付費の増加等から扶助費が増加することや、児童館運営経費等により物件費が増加することなどから、行政経常支出は増加する見通しである。

以上により、行政経常収支は減少する見通しである。

○債務の状況

地方債現在高は、児童館建設事業（平成28年度）やリハビリフィットネス型施設建設事業（平成29年度）にかかる起債発行等により増加する見通しである。

○積立金等の状況

積立金等現在高は、児童館建設事業（平成28年度）やリハビリフィットネス型施設建設事業（平成29年度）にかかる財政調整基金の取崩し等により減少する見通しである。

◎財務の健全性等に関する事項

【留意点等】

1. 今後の財政運営について

貴村においては、現状での財務状況（債務償還能力、資金繰り状況）に問題はないものと判断されるが、ヒアリングによれば、人口減少に伴う地方税等の減少や高齢化に伴う扶助費の増加等により、行政経常収支は減少する見通しとなっている。

こうした中、貴村では子供の学習支援や世代間交流の場となる多目的な児童館の建設などの子育て・教育にかかる施策に取り組んでいるが、その効果や財政状況の変化等を踏まえた施策の見直しなどを的確に行うためにも、中長期的な収支計画に基づく効率的な財政運営に努める必要がある。

2. 下水道事業への繰出しについて

貴村の下水道事業に対する繰出比率（普通会計からの繰出金/行政経常収入）は、近年、8%を超えて高い水準で推移している（※）。この主な要因としては、収入が横ばいで推移している中で、処理場等の整備に伴う多額な企業債の償還負担を普通会計で補てんしていることなどがあげられる。

今後、繰出金は、企業債の償還額が平成29年度にピークを越えることから、その後は減少する見込みであるが、老朽化した施設等の更新や耐震化に伴う新たな費用負担（繰出）の発生も想定される。

このような状況を踏まえ、下水道事業会計への繰出金が普通会計に与える影響について引き続き留意していく必要がある。

※ 下水道事業における繰出比率（普通会計からの繰出金/行政経常収入）

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
繰出比率	9.6%	9.5%	8.5%	8.3%	7.6%	10.4%	8.2%	8.8%	8.7%	8.2%